

第3回定例議会

委員会審査

報告された案件

次の案件は報告とおり

了承されました。

○大川市健全化判断比率及び資金不足比率の報告

審議された案件

次の案件は提案とおり

承認されました。

○専決処分承認(29年度一般会計補正予算(第2号))

今回の補正は、本年7月の九州北部豪雨による被災地支援のための復興支援家具購入の費用です。

次の案件はいずれも提案とおり

同意されました。

○大川市教育委員会委員の選任

○大川市固定資産評価審査委員会委員の選任

○人権擁護委員候補者の推せん(3件)

(3ページの人事案件欄をご覧ください)



総務委員会

付託された案件はいずれも提案とおり可決されました

大川市職員退職手当支給条例の一部改正

雇用保険法の改正により、失業給付の給付内容等が変更されることに伴い、「失業者の退職手当」の支給要件等を、改正するものです。

「失業者の退職手当」とは、雇用保険法の適用がない地方公務員において、支給された退職手当の額が、同法による失業等給付相当額に満たない場合に一定の条件を満たせば、その差額に相当する額を保障できるように設けられている制度であるが、今回の条例改正に該当するような職員は、ほぼ見込まれないだろうとのこと。

今回の「失業者の退職手当」の支給要件等の改正内容は、大きくは3つあります。

問 有明海沿岸漂着物臨時回収・処理事業負担金の内容は。

答 福岡県の農村環境整備事業により、農道の舗装を行うもので、工事箇所は下牟田口地区と兼木地区の2か所です。下牟田口地区は延長381メートルで、事業費は当初予算分も含め500万円、兼木地区は延長420メートルで、事業費は当初予算分も含め790万円です。

問 農業用施設災害復旧費及び公共土木施設災害復旧費の災害復旧工事費の内容は。

答 農業用施設災害復旧費は、水路災害関係で、大川市が下八院地区、下牟田口地区の2か所と花宗太田土木組合が新田地区1か所の合計3か所を予定しています。また、公共土木施設災害復旧費は、道路災害関係で、一木地区50メー

人事案件

9月定例会において、次の方の選任(推せん)に同意しました。

- | | |
|-------------------|--------------|
| ○大川市教育委員会委員 | 蔵 本 美保子 (大川) |
| ○大川市固定資産評価審査委員会委員 | 石 橋 公 子 (三叉) |
| ○人権擁護委員候補者 | 原 田 元 子 (大川) |
| ○人権擁護委員候補者 | 細 江 仁三雄 (三叉) |
| ○人権擁護委員候補者 | 宮 崎 博 巳 (木室) |

①雇用保険法の「個別延長給付」に相当する退職手当の支給対象等の拡充であり、難病を有する者や障がい者、また災害等により倒産や解雇された者が求職活動をしている場合などを「個別延長給付」の対象に追加。

②雇用保険の移転費に相当する退職手当の支給対象者の拡充。

これまで公共職業安定所の紹介した職業に就く者だけが移転費支給の対象となっていたが、雇用保険法の改正により、「特定地方公共団体または職業紹介事業者の紹介した職業に就く者」を追加。

③リーマンショック時に創設された暫定措置が28年度末をもって終了したことに伴い、29年4月1日から34年3月31日までの5か年の期間において「特定退職者のうち、雇用情勢の悪い地域に居住する者」について給付日数を延長する暫定措置が図られたため規定を追加。

29年度一般会計補正予算(第3号)

9千602万8千円増額
予算総額157億9千205万8千円

トル、大野島地区46メートルの合計96メートルを予定しています。

文教厚生委員会

付託された案件はいずれも提案とおり可決認定されました

28年度国民健康保険事業

特別会計歳入歳出決算認定

歳入 52億9千583万9千12円
歳出 56億5千935万4千35円
差引 △3億6千351万5千23円

歳入歳出差引額がマイナスとなった主な要因は、以前から決算で生じていた歳入不足に対して行っていた繰上充用による補てんに加え、28年度の単年度収支の歳入不足額が約5千200万円生じたためです。

問 特定健診やがん検診の受診者の検査結果の把握は。また、受診状況や結果等の公表は。

答 市では集団のがん検診や医療機関に委託しているがん検診では5つのがん検診を実施しています。また、検診結果は、把握しており、健康ガイドブックや健康診査のチラシ等に一部のがん検診の受診状

○民生費 障害者自立支援給付支払等システム改修業務委託料12万1千円

○衛生費 子宮頸がん予防ワクチン接種後の症状に対する医療支援助成金121万5千円

○農林水産業費 農業集落農道施設整備工事費300万円、クリーク防災機能保全対策事業費負担金50万円、有明海沿岸漂着物臨時回収・処理事業負担金21万7千円

○商工費 地域おこし協力隊起業助成金100万円

○教育費 町内公民館施設整備事業費補助金1千650万円

○災害復旧費 7月5日から12日にかけての豪雨により被災した漁港施設、農業用施設及び公共土木施設の災害復旧事業費7千237万5千円

問 子宮頸がん予防ワクチン接種後の症状に対する医療支援助成金は何人分か。

答 1人分を計上しています。

問 医療支援はいつまで行うのか。

答 3年間くらいを目安に支援し、その後、症状を見守りながら再度考えていきます。

問 農業集落農道施設整備工事費の事業内容は。

況等の記載をしています。

問 歳出全体、増加傾向で財政を圧迫しているが、その根本的な原因の把握と今後の取り組みは。

答 市としては、歳入を多くして歳出を減らそうとしているが、共同事業拠出金や徴税費等の必要な支払いが増加しています。国民健康保険の被保険者数は年々減少し、歳出だけを見ると少しずつ減ってきているのは事実ですが、歳入が全く増えない状況であり、30年度の国保改革に向けてどうするべきか精査して、赤字を解消していきたいと考えています。そのためにも、早めの特定健診等の受診を促し、早期発見、早期治療ができるような取り組みを中心に行っていくたいと考えます。

28年度後期高齢者医療事業

特別会計歳入歳出決算認定

歳入 5億1千319万7千664円
歳出 5億1千74万4千378円
差引残額 245万3千286円

問 普通徴収保険料の現年度分の徴収未済額が増えている要因は。

答 年金から特別徴収すると年金の手取りがかなり少なくなる方は普通徴収となるが、軽減措置があ